

平成24年度決算の状況

平成24年度決算については、一般会計、各特別会計ともに黒字となりました。

また、平成19年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率は、実質公債費比率が14.4%、将来負担比率が106.3%となり、いずれも早期健全化の基準値(実質公債費比率25%以上、将来負担比率350%以上)内となり、昨年度より数値も改善しました。

町の貯金ともいうべき財政調整基金の年度末現在高は、前年度末より2億1,335万8千円増え11億8,560万6千円となりました。また、町全体の町債(借入金)の年度末残高は112億5,085万5千円となり、前年度末より6,820万3千円少なくなりました。

用語解説	・・・・・・・・・・・・・・・・	2～4
I 歳入歳出決算総括表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
II 一般会計		
1. 歳入決算額の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6～7
2. 歳出決算額の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8～9
3. 決算収支の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4. 財政指数の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
5. 公債費比率等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
6. 健全化判断比率の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11～12
III 財産の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
IV 町債(借入金)の年度末現在高と町の負担額	・・・・・・・・・・・・・・・・	14

用語解説

会計の種類

- 一般会計** 町の基本的な行政運営を行うための経費。特別会計以外の経費を処理する。
- 特別会計** 特定の事業を行ったり、特定の歳入で特定の支出を賄うために独立してつくられた会計。

1. 歳入

- 一般財源** 使いみちが決められていなくて、自由に使える収入。(町税、地方交付税など)
- 特定財源** 特定の事業に充てなければならない収入。(国・県支出金、町債、負担金など)
- 自主財源** 町が自らの手で徴収又は収納できる収入。(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など)
- 依存財源** 国や県から交付される収入。(地方交付税、国・県支出金など)
- 普通交付税** 全国どこの市町村に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定の基準によりお金を交付するもの。
- 特別交付税** 普通交付税で交付されない市町村ごとの特徴的な事業や実情により交付されるもの。本町では、除雪費、町民バス運行経費、ケーブルテレビ運営経費などの経費が交付されている。

2. 歳出

- 目的別決算額** 行政活動のどの分野にどれだけのお金を使用したかを表すもの。(総務費、民生費、農林水産業費、土木費など)
- 性質別決算額** 行政活動のどのような性質にお金を使用したかを表すもの。(人件費、扶助費、物件費など)「その他の経費」には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などがある。
- 経常収支比率** 町税、普通交付税のように使いみちが特定されてなく、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に支出されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

3. 決算収支の状況

- 翌年度に繰越すべき財源** 町の会計は年度毎に決算を行うため、実施している事業が当該年度内に完了しなかった場合、翌年度において支出する金額。
- 実質収支** 歳入歳出差引額から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた純剰余金。
- 単年度収支** 当該年度の実質収支から、前年度の実質収支(前年度からの繰越金)を差し引いた金額で、町の当該年度のみの実質的な収入と支出の差額(前年度までの収支の累積を考慮しないもの)を表すもの。

実質単年度収支 単年度収支の中には財政調整基金への積立といった実質的黑字要素や財政調整基金からの取崩しといった実質的赤字要素が含まれているので、これらの要素を除いた場合の単年度の収支状況を表すもの。

財政調整基金 町の貯金。予算に不足が生じた場合は取崩しを行ない、余裕ができた場合に積立をする。

4. 財政指数の状況

財政力指数 歳入の自主性・自立性を示す指標。標準的な行政を行うのに必要な経費（基準財政需要額）に自前の財源（基準財政収入額）でどれだけ対応できるかを表しており、過去3年間の平均値により算出する。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を越えるほど財源に余裕があるといえる。

実質収支比率 決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。

経常一般財源比率 標準財政規模（※）に対する経常一般財源の割合。この数値が「100」を越える度合いが高いほど財源に余裕があり、歳入構造に余裕がある。
※その町が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。

5. 公債費比率等の状況

公債費比率 公債費の一般財源に占める割合。

公債費負担比率 公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

準公債費比率 公債費比率に債務負担行為（※）に基づく当該年度支出額内の一般財源等で支出する金額を加算した、実質的な借入金の返済の負担状況を表す指標であり、特に公債費比率との乖離が大きい場合は注意が必要。
※公債費以外で町が将来負担する金額。土地改良事業の償還金など。

地方債年度末残高 一般会計の各年度末（翌年3月31日現在）における借入金金額。

6. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率 平成19年度決算より財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、次の4つの財政指標と資金不足比率により判定します。また、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。

①**実質赤字比率** 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

- ②連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。
- ③実質公債費比率 従来の起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の元利償還金について普通会計が負担している額などを新たに算入したもので、町が実質に負担する借入金返済の状況を示す指標。(過去3ヵ年の平均値)
- ④将来負担比率 一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するかどうかを示す指標。
- 資金不足比率 公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。

平成24年度

西会津町歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

No.	会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	
1	一 般 会 計	6,979,430	6,789,395	190,035	
2	工業団地造成事業特別会計	18	0	18	
3	商業団地造成事業特別会計	16,959	3,465	13,494	
4	住宅団地造成事業特別会計	8,657	7,132	1,525	
5	下水道施設事業特別会計	214,670	210,954	3,716	
6	農業集落排水処理事業特別会計	101,448	99,230	2,218	
7	個別排水処理事業特別会計	48,381	45,274	3,107	
8	後期高齢者医療特別会計	100,926	100,483	443	
9	国民健康保険 特別会計	事業勘定	1,073,967	1,029,179	44,788
		診療施設勘定	277,706	258,769	18,937
10	介護保険特別会計	994,805	984,470	10,335	
11	簡易水道等事業特別会計	104,100	99,671	4,429	
	計	9,921,067	9,628,022	293,045	

1. 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 入	6,081,777	2.5	6,688,840	10.0	6,979,430	4.3

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 町 税	604,319	9.9	617,446	9.2	605,105	8.7
2. 地 方 譲 与 税	101,457	1.7	98,898	1.5	92,329	1.3
3. 利 子 割 交 付 金	1,570	0.0	1,225	0.0	1,021	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	531	0.0	547	0.0	594	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	147	0.0	114	0.0	137	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	67,676	1.1	63,274	1.0	60,716	0.9
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,129	0.3	15,846	0.2	25,687	0.4
8. 地 方 特 例 交 付 金	17,199	0.3	17,270	0.3	1,102	0.0
9. 地 方 交 付 税	3,011,604	49.5	3,026,015	45.2	3,043,129	43.6
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,006	0.0	1,000	0.0	1,034	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	21,958	0.4	33,225	0.5	31,441	0.5
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	133,946	2.2	140,550	2.1	146,616	2.1
13. 国 庫 支 出 金	701,642	11.5	488,686	7.3	429,999	6.2
14. 県 支 出 金	385,259	6.3	723,784	10.8	1,127,861	16.2
15. 財 産 収 入	9,126	0.2	8,316	0.1	13,766	0.2
16. 寄 附 金	2,590	0.1	13,997	0.2	2,652	0.0
17. 繰 入 金	168,134	2.8	395,758	5.9	329,558	4.7
18. 繰 越 金	150,498	2.5	210,551	3.2	197,262	2.8
19. 諸 収 入	44,886	0.7	89,238	1.4	65,621	0.9
20. 町 債	639,100	10.5	743,100	11.1	803,800	11.5
合 計	6,081,777	100.0	6,688,840	100.0	6,979,430	100.0

[財源構成の状況]

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	4,489,150	73.8	4,747,569	71.0	4,592,568	65.8
特 定 財 源	1,592,627	26.2	1,941,271	29.0	2,386,862	34.2
合 計	6,081,777	100.0	6,688,840	100.0	6,979,430	100.0
自 主 財 源	1,135,457	18.7	1,509,081	22.6	1,392,021	19.9
依 存 財 源	4,946,320	81.3	5,179,759	77.4	5,587,409	80.1

[地方交付税の推移]

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
普 通 地 方 交 付 税	2,612,352	4.5	2,600,537	△ 0.5	2,620,342	0.8
特 別 地 方 交 付 税	399,252	2.5	425,478	6.6	422,787	△ 0.6
合 計	3,011,604	4.2	3,026,015	0.5	3,043,129	0.6
(歳入総額に占める割合)	49.5	-	45.2	-	43.6	-

2. 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 出	5,871,329	1.6	6,491,578	10.6	6,789,395	4.6

〔目的別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議 会 費	80,064	1.4	105,603	1.6	91,091	1.4
2. 総 務 費	1,642,481	28.0	1,871,596	28.9	1,674,576	24.7
3. 民 生 費	964,868	16.4	1,074,362	16.6	1,452,726	21.4
4. 衛 生 費	539,399	9.2	468,840	7.2	442,306	6.5
5. 労 働 費	32,444	0.5	35,138	0.5	61,777	0.9
6. 農 林 水 産 業 費	395,639	6.7	456,073	7.0	359,234	5.3
7. 商 工 費	62,934	1.1	71,998	1.1	80,540	1.2
8. 土 木 費	667,633	11.4	762,389	11.7	802,600	11.8
9. 消 防 費	228,524	3.9	238,967	3.7	239,219	3.5
10. 教 育 費	446,413	7.6	451,692	7.0	577,267	8.5
11. 災 害 復 旧 費	16,269	0.3	176,694	2.7	212,078	3.1
12. 公 債 費	794,661	13.5	778,226	12.0	795,981	11.7
合 計	5,871,329	100.0	6,491,578	100.0	6,789,395	100.0

〔性質別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	994,628	16.9	981,136	15.1	911,310	13.4
	扶 助 費	378,579	6.5	379,687	5.8	879,785	13.0
	公 債 費	794,661	13.5	778,226	12.0	795,981	11.7
	小 計	2,167,868	36.9	2,139,049	32.9	2,587,076	38.1
投資的経費	普通建設費	971,461	16.5	1,105,281	17.0	1,099,673	16.2
	災害復旧費	16,269	0.3	176,694	2.7	212,078	3.1
	小 計	987,730	16.8	1,281,975	19.7	1,311,751	19.3
その他の経費		2,715,731	46.3	3,070,554	47.4	2,890,568	42.6
合 計		5,871,329	100.0	6,491,578	100.0	6,789,395	100.0

〔経常収支比率〕

(単位：%)

区 分	平成 2 2 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度
人 件 費	25.2	25.6	24.1
物 件 費	12.6	12.3	11.9
維 持 補 修 費	1.6	1.8	2.3
扶 助 費	3.7	3.4	3.8
補 助 費 等	8.3	8.4	8.1
公 債 費	20.9	20.9	21.2
繰 出 金	12.1	12.5	13.1
合 計	84.3	84.9	84.5

3. 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額	A	6,081,777	6,688,840	6,979,430
歳出総額	B	5,871,329	6,491,578	6,789,395
歳入歳出差引額	C(A-B)	210,448	197,262	190,035
翌年度に繰り越すべき財源	D	42,364	36,711	56,292
実質収支	E(C-D)	168,084	160,551	133,743
単年度収支	F(E-前年度E)	41,537	△ 7,533	△ 26,808
財政調整基金積立金	G	487,929	504,293	485,827
繰上償還金	H	0	0	1,139
財政調整基金取崩額	I	154,388	382,815	272,469
実質単年度収支	F+G+H-I	375,078	113,945	187,689

4. 財政指数の状況

(単位：%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$	0.197	0.197	0.194
実質収支比率	$\left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}\right)$	4.5	4.5	3.7
経常一般財源比率	$\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}\right)$	93.1	95.4	94.5
経常収支比率	$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}\right)$	84.3	84.9	84.5

※財政力指数は単年度の数値

5. 公債費比率等の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公債費比率	8.9	8.5	7.9
公債費負担比率	16.0	15.7	16.7
準公債費比率	9.6	9.4	8.3
地方債年度末現在高	6,735,170	6,797,386	6,896,510
地方債償還額に占める 普通交付税算入率	65.7%	66.7%	68.3%
普通交付税算入額	4,425,007	4,533,856	4,710,316
実質一般財源負担額 (負担率)	2,310,163 (34.3%)	2,263,530 (33.3%)	2,186,194 (31.7%)
債務負担行為翌年 度以降支出予定額 (うち公債費に準じるもの)	589,513 (54,827)	231,957 (33,343)	99,249 (26,665)

6. 健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質赤字比率 (15.00)	—	—	—
連結実質赤字比率 (20.00)	—	—	—
実質公債費比率 (25.0)	16.2	15.3	14.4
将来負担比率 (350.0)	127.1	118.1	106.3
資金不足比率 (20.0)	—	—	—

() は、早期健全化基準値

「地方公共団体財政健全化法」における新たな健全化判断比率等

(単位：%)

項目	解説	説	警戒ライン基準		平成24年度 西会津町
			早期健全化① (経営健全化)	財政再生②	
実質赤字比率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。		15%以上	20%以上	—
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。		20%以上	30%以上	—
実質公債費比率	従来の起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の元利償還金について普通会計が負担している額などを新たに算入したもので、町が実質に負担する借入金返済の状況を示す指標。(過去3か年の平均値)		25%以上	35%以上	14.4%
将来負担比率	一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するかどうかを示す指標。		350%以上		106.3%
(資金不足比率)	公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。		20%以上		—

【警戒ライン基準】

- ①早期健全化対象団体：自主的な改善努力による財政健全化の徹底(財政健全化計画策定)
資金不足比率が基準値以上となった場合は経営健全化計画を策定)
- ②財政再生団体：国等の関与による確実な再生(財政再生計画策定)

Ⅲ 財産の状況

[土地・建物]

区分	土地 (面積)		建物 (延床面積)	
	前年度末	年度中増減	前年度末	年度中増減
本庁舎	5,003	0	2,850	0
その他の警察(消防)施設	1,273	0	2,508	0
行政機関その他の施設	0	0	23	0
学校	70,580	23,648	13,073	0
公用住宅	17,264	0	7,490	0
公産園	95,732	0	3,654	0
その他の施設	322,442	137	76,323	1,773
山林	345,174	0		
原野	64,748	△ 448		
合計	922,216	23,337	105,921	1,773

(単位:㎡)

[基金]

基金名	区分	(単位)	前年度末現在高	年度中増減	今年度末現在高
財政調整基金	現金	(千円)	972,248	213,358	1,185,606
減債基金	現金	(千円)	2,317	△ 1,198	1,119
庁舎整備基金	現金	(千円)	5,158	100,011	105,169
ふるさと振興基金	現金	(千円)	10,691	23	10,714
生きがい福祉基金	現金	(千円)	11,651	△ 383	11,268
小中学校交流基金	現金	(千円)	5,125	△ 1,493	3,632
土地開発基金	土地	(㎡)	22,477	△ 5,421	17,056
	出資証券	(千円)	1,940	0	1,940
生活援助貸付基金	現金	(千円)	21,915	6,114	28,029
肉用牛特別導入事業基金	現金	(千円)	10,021	17	10,038
	現金	(千円)	2,661	205	2,866
	牛	(頭)	8	△ 1	7
高額療養費支払資金貸付基金	現金	(千円)	4,000	0	4,000
徳沢・上野尻駅簡易委託業務運用基金	現金	(千円)	3,000	0	3,000
国民健康保険給付費支払準備基金	現金	(千円)	143,617	△ 20,666	122,951
介護給付費準備基金	現金	(千円)	41,314	△ 16,419	24,895
下水道排水設備工事費貸付基金	現金	(千円)	12,690	20	12,710
東日本大震災復興基金	現金	(千円)	149,088	1,083	150,171
介護保険財政安定化特例基金	現金	(千円)	0	3,000	3,000

IV 町債(借入金)の年度末現在高と町の負担額

区 分	(単位:千円)											
	平成18年度末現在高	平成19年度末現在高	平成20年度末現在高	平成21年度末現在高	平成22年度末現在高	平成23年度末現在高	平成24年度末現在高					
一 一般会計①	7,211,442	7,076,868	6,843,880	6,789,270	6,735,170	6,797,386	6,896,510					
1 下水道事業特別会計	1,619,483	1,554,605	1,493,018	1,426,647	1,397,482	1,380,542	1,354,120					
2 農業集落排水処理事業特別会計	1,030,624	1,094,972	1,152,782	1,185,454	1,148,618	1,108,465	1,064,361					
3 個別排水処理事業特別会計	59,243	66,562	75,679	86,295	92,744	108,516	115,345					
4 国民健康保険特別会計〔診療施設勘定〕	107,733	101,670	132,424	149,788	162,056	167,259	173,050					
5 介護保険特別会計	12,732	6,366	0	0	0	0	0					
6 簡易水道等事業特別会計	569,526	531,546	486,099	439,297	399,972	360,054	318,537					
特別会計合計(1～6の計)②	3,399,341	3,355,721	3,340,002	3,287,481	3,200,872	3,124,836	3,025,413					
水道事業会計③	1,709,840	1,655,943	1,596,071	1,532,643	1,462,883	1,396,836	1,328,932					
合計(①+②+③)	12,320,623	12,088,532	11,779,953	11,609,394	11,398,925	11,319,058	11,250,855					

平成18年度末を100とした場合の各年度末残高割合

一 般 会 計	(単位:千円・%)											
	100.0	98.1	94.9	94.1	93.4	94.3	95.6					
合計のうち、地方交付税で交付が見込まれる額	(57.8%)	(57.5%)	(55.9%)	(55.8%)	(55.1%)	(55.3%)	(56.5%)					
7,121,320	6,950,906	6,584,994	6,478,042	6,280,808	6,259,439	6,356,733						
(42.2%)	(42.5%)	(44.1%)	(44.2%)	(44.9%)	(44.7%)	(43.5%)						
5,199,303	5,137,626	5,194,959	5,131,352	5,118,117	5,059,619	4,894,122						
町の実質負担額 ※												

※返済金の一部が地方交付税で交付されることから、町の実質負担額は概ね40～45%となります。